

令和4年度において講じる施策について

資料2-2

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

整理番号	事業名	R4予算額(千円)	事業概要	担当課
1	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	1,515,084	浜通り地域等15市町村の交流人口・消費拡大に向けて、誘客コンテンツの開発等を支援するとともに、域外からの来訪者による消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。	商工総務課
2	震災関係制度資金推進事業	356,913	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	経営金融課
3	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	1,888,398	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	経営金融課
4	原子力災害被災地域創業等支援事業	451,850	原子力被災12市町村内での創業又は事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。	経営金融課
5	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	1,921,203	東日本大震災により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開に向け、復興をリードする地域経済の中核的な中小企業等グループが復興事業計画を策定し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の建替え、修繕等に要する経費の一部を補助する。	経営金融課
6	ふくしま復興特別資金	33,505,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。	経営金融課
7	復興雇用支援事業	1,799,117	被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。	雇用労政課
8	中小企業等復旧・復興支援事業	163,108	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた中小企業等が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等の借り上げ等に必要経費の一部を補助する。	企業立地課
9	ふくしま産業復興企業立地支援事業	10,425,999	企業の県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止のため、県内での新增設を行う企業に対して補助を行う。工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、市町村等が工業団地を造成する際に金融機関等から調達する資金に発生する利子に対して補助する。また、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図る。	企業立地課
10	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	50,405	産業団地の整備が進む浜通り地域等を中心に、積極的な企業誘致活動を展開し、産業集積を図ることにより、本県地域経済の力強い復興を推進する。	企業立地課
11	地域復興実用化開発等促進事業	5,909,943	地元企業等又は地元企業等と連携する企業が、浜通り地域等15市町村において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)における実用化開発等を行う費用の一部を補助する。	産業振興課
12	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	215,237	福島イノベーション・コースト構想の重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)における実用化開発プロジェクト等を対象に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。また、知的財産権の戦略的な活用、地元企業との取引拡大のためのビジネスマッチング会等の開催、実用化に至った新商品・新サービスの販路拡大等を支援する。	産業振興課
13	イノベーション創出プラットフォーム事業	401,747	福島県浜通り地域等15市町村(イノベ地域)において「起業・創業」を目指す企業や個人等を強力に支援するため、専門家によるビジネスプランの策定、経営アドバイス、技術的アドバイス、マーケティングに加え、マッチング機会の提供、販路開拓支援、ピッチイベント開催等を行うほか、試作品開発・市場調査等への助成や行政・産業支援機関・金融機関・大学等のサポーターによる支援を行う。(通称:Fukushima Tech Create)	産業振興課
14	放射能測定事業	14,636	風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。	産業振興課
15	商工業者のための放射能検査支援事業	25,972	本県の加工食品に対する風評払拭のため、商工会議所等へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。	産業振興課
16	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	10,288	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造技術等を検証する。その結果を研究報告や技術相談、巡回支援、各種講習会等を通して県内酒造メーカーに移転することで、県オリジナル清酒の多様化とさらなる高品質化を推進する。	産業振興課

17	復興まちづくり加速支援事業	75,819	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	商業まちづくり課
18	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	200,000	県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外の生産拠点を県内にも確保(県内回帰)することや、海外に発注していた部品の自社製造への切り替え、あらたな受注に対応するための設備導入等、またはサプライチェーンの再構築のための調査費等を支援する。	企業立地課

II 地域に根ざした産業の振興

整理番号	事業名	R4予算額(千円)	今後の課題・事業の方向性	担当課
19	ふくしま事業継承等支援事業	1,083,212	県内中小企業・小規模企業者の事業とその知識・ノウハウを次世代に引き継ぐことが重要な課題であることから、経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、連携して支援を行う。	経営金融課
20	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	61,435	地域企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業や地域の関係機関と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つプロフェッショナル人材のUIJターンを促進する。	経営金融課
21	中小企業制度資金貸付金	84,918,016	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	経営金融課
22	経営支援プラザ等運営事業	106,412	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	経営金融課
23	中小事業者経営継続支援事業	34,032	オールふくしま経営支援事業を承継し、中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	経営金融課
24	まちなか賑わい創業促進事業	4,517	まちなかの担い手となる创业者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等の取組と連携し、こうした人材の受入の場や活躍の場を創出することにより、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進する。	商業まちづくり課
25	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	20,191	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等を促進するため、ハイテクプラザにおいて、ふくしまAI・IoT技術研究会を運営するとともに、AI・IoT実証設備の活用による普及啓発、人材育成、技術支援を実施する。 また、人とロボットが協働してバリ取り等の作業を行うことができるAI・IoTを活用したテストベッドを用い、企業がAI・IoTを現場に導入するにあたっての効果検証等をサポートする。	産業振興課
26	開発型・提案型企業転換総合支援事業	54,049	高度な技術力を有する下請け中心の県内中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問、ハイテクプラザによる技術支援、産業支援機関による広域ネットワーク構築、開発構想段階から事業化までの総合的な事業戦略構築支援、価値デザイン経営の推進等を行うことで、開発型・提案型企業への転換を促進する。	産業振興課
27	スタートアップふくしま創設事業	196,303	起業前から起業後にわたり一貫して、個人事業から大学発ベンチャー、社会的起業家まで支援する創業支援体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	産業振興課
28	ものづくり企業海外展開支援事業	2,150	ASEAN各国と中国で開催される商談会に県がブースを確保して、県内企業の取引拡大や販路開拓を支援する。	商工総務課

III 成長産業・技術革新の振興

整理番号	事業名	R4予算額(千円)	今後の課題・事業の方向性	担当課
29	再生エネルギー関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	305,497	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	次世代産業課
30	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	1,070,667	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	次世代産業課
31	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	52,944	カーボンニュートラルに向けて挑戦する中小企業を支援するため、金融機関・中小企業の機運醸成やネットワークの構築などを通じた資金調達及び設備運用改善・導入等を行うとともに、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発や水素関連産業への新規参入等に向けた人材育成を支援する。	次世代産業課

32	エネルギー・環境・リサイクル関連産業事業	13,710	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。	次世代産業課
33	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	52,790	浜通り地域等において、企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし、企業の新規参入・誘致を促進する。	医療関連産業集積推進室
34	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	61,152	県内企業の高度な技術力・専門性により、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会的課題の解決を実現する。	医療関連産業集積推進室
35	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	81,115	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	医療関連産業集積推進室
36	ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業	177,806	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり、新たなしごとを創出する。	医療関連産業集積推進室
37	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	587,069	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	医療関連産業集積推進室
38	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	2,328,138	福島県立医科大学において、県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究費用について補助を行う。	医療関連産業集積推進室
39	医療施設用ロボット等導入促進事業	62,001	医療施設用ロボット等(認証医療機器を含む)を県内の医療施設に導入することにより、医療現場の労働環境の改善や負担軽減、人材育成を図るほか、県内企業における医療施設用ロボット等の開発を促進する。	医療関連産業集積推進室
40	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	484,334	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	次世代産業課
41	福島ロボットテストフィールド運営事業	522,075	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利活用促進に向けた機能強化、広報等を行う。	次世代産業課
42	航空宇宙産業集積推進事業	135,361	専門家派遣による認証取得支援、認証取得・維持・更新に係る費用への補助、航空宇宙フェスタふくしまの実施のほか、国際商談会出展支援、JAXAとの技術交流会、一貫生産体制の構築(クラスター体制構築)への支援、地域経済牽引事業者への設備導入の補助など、航空宇宙産業の育成・集積に取り組む。	次世代産業課
43	廃炉関連産業集積基盤構築事業	121,150	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業のサポート窓口を設置し、マッチング会や現地見学会の開催のほか、参入を目指す地元企業の技術支援や資格取得支援等を実施するとともに、ハイテクプラザによる巡回技術相談や廃炉技術セミナー等を実施し、地元企業の廃炉関連産業への参入を促進する。	産業振興課
44	先端ICT関連産業集積推進事業	51,608	本県の優れたICT環境を全国に発信するとともに、ICT関連産業の入居費等を補助し、先端ICT関連産業の集積を図る。また、産学官連携活動を推進し、大学と企業との共同研究に対する支援やICT人材の県内定着を図る。	企業立地課
45	次世代自動車技術関連企業支援事業	22,417	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	企業立地課
46	企業誘致現地プロモーション事業	8,602	本県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性や復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施する。	企業立地課
47	地方拠点強化推進事業	18,278	コロナ禍により首都圏企業の地方移転や拠点の分散などの動きが強まっていることから、本県への本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、従業員の転居に係る費用を支援するとともに、本県の優位性を広く発信し、企業の地方移転を後押しする。	企業立地課

IV 人材の育成・確保の推進

整理番号	事業名	R4予算額(千円)	今後の課題・事業の方向性	担当課
48	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	43,252	県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもものづくり技術とつなげて伝える取組などによる人材育成プログラムを実施する。	医療関連産業集積推進室

49	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	62,329	テクノアカデミーにおける最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成から、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成支援まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	産業人材育成課
50	ふくしま観光復興人材育成事業	8,043	テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科で取り組む「プロデュース」について、地産地消(マイクロ・ツーリズム)を視点にした観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、今後の観光回復を見据えた新たな観光商品企画の手法や情報発信手法を習得する実践的な教育訓練を行うことにより、ウィズコロナ及びコロナ収束後に必要とされる人材を育成することで観光業を支援する。	産業人材育成課
51	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	16,452	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)[年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備等(地中熱ヒートポンプ等)を整備し、学生の職業訓練はもとより、地元企業のスキルアップを図る。	産業人材育成課
52	REALSKYプロジェクト推進事業	33,013	テクノアカデミーにおいて、「空飛ぶクルマ」や「大型ドローン」など「次世代航空産業」において活躍できる技術者を育成するとともに、県内の高校生を中心とした若年者向けのカリキュラム作成やものづくり企業の在職者向けのセミナーを実施することで航空宇宙関連産業における人材育成の裾野をさらに拡大する。 また、令和3年9月には次世代航空産業を担う民間企業が主体となり、次世代航空に関する協議会を発足しており、それらの活動や企業とも連携しながら、REALSKYプロジェクトの取組を通じて次世代航空産業に関連する技術者育成を図る。	産業人材育成課
53	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	33,082	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。	産業人材育成課
54	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	23,576	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	商工総務課
55	ふくしまで働こう！就職応援事業	240,447	ふるさと福島就職情報センター(東京都、福島市)及びふくしま生活・就職応援センター(郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、富岡町、いわき市)の窓口において、職業紹介や就職相談等を実施する。	雇用労政課
56	ふくしま若手人材定着事業	20,919	県内高校等を卒業した県内企業の新入社員に対し、新入社員同士のネットワークづくりを支援するとともに、専門知識を有する相談員が訪問して個別相談窓口の紹介と利用促進を行うことで、新入社員の孤独化を防ぎ、早期離職の防止を図る。	雇用労政課
57	ふるさと福島若者人材確保事業	51,967	WebやSNSを活用した県内外の学生に対する企業等情報の発信や、県内企業と学生のマッチングの場を提供することにより、若者の県内還流・定着を図る。	雇用労政課
58	高齢者就業拡大支援事業	34,546	人手不足が顕在化しているサービス業等の分野及び現役世代を支えることができる家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者の就業促進のため、マッチングや安心安全のための就業支援講習を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	雇用労政課
59	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	93,084	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	雇用労政課
60	女性活躍・働き方改革促進事業	106,661	働く女性や経営者に対する連続セミナーの開催や次世代育成支援企業認証制度の普及促進、各種助成金制度による企業支援等、女性が活躍でき、働きやすい職場環境づくりを促進していく。また、企業に対し長期間の働き方改革集中コンサルティングを実施し、その結果を好事例化し他企業へと波及推進させるモデル事業を行う。そのほかイクボスに関する出前講座を行い企業の意識啓発を進める。	雇用労政課

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

整理番号	事業名	R4予算額(千円)	今後の課題・事業の方向性	担当課
61	県産品振興戦略実践プロジェクト	97,259	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。また、県内での県産品販売会など地産地消の促進、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	県産品振興戦略課
62	福島県産品EC活用事業	147,290	新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県産品事業者のECサイトにおける送料支援やセミナーによるECリテラシー向上など県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。	県産品振興戦略課

63	県産酒流通促進事業	204,197	小売酒販店へのクーポン券発行や飲食店での県産日本酒乾杯キャンペーンなどにより、新型コロナウイルス感染症により消費量が減少している県産酒の需要回復と地産地消を図る。	県産品振興戦略課
64	「ふくしまプライド。」発信事業	118,653	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一の「ふくしまの酒」や評価が高い「味噌・醤油」など、国内外に誇る県産品の魅力を強く発信するとともに、旅館・ホテル等との連携や世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	県産品振興戦略課
65	「売れるデザイン」イノベーション事業	17,065	県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品を創出し、ブランド力強化と販路拡大を図る。	県産品振興戦略課
66	観光デジタルマーケティング事業	20,000	新型コロナウイルスの影響により観光客数が激減する中で、社会変容に柔軟に対応し、迅速かつ的確にニーズを捉え、低予算で効果的に旅行商品の造成・販売促進を行うことが求められているため、顧客関係管理システムを導入してデジタルによる戦略策定、効果検証を行う事業者を支援し、観光消費額の増加に繋げる。	観光交流課
67	観光拠点再生・高付加価値化緊急対策事業	30,065	宿泊事業者を核とした交通事業者等他の事業者との連携により滞在環境等の上質化や新たなサービス提供を対象とした観光庁補助金に、県の上乗せ補助を実施する。	観光交流課
68	進化する伝統産業創生事業	60,912	伝統産業の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値感の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、デジタルを活用した伝統工芸の情報発信や販売促進、飲食店と連携した工芸品の振興、PRを目指す。	県産品振興戦略課
69	観光地域づくり総合推進事業	118,967	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連をサポートし、将来的な地域自走の一助とする。 また、ふくしま応援ポケモンを活用した地域振興施策を展開し、地域と協働して誘客を図るほか、発酵文化をテーマとした発酵ツーリズム等の推進により多角的な誘客を図る。	観光交流課
70	観光関連団体連携推進事業	227,885	実質的なアフターDCとなる令和4年度の南東北キャンペーンにおいて、民間事業者、東北、近隣県と連携し、新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取組や情報発信による誘客を推進する。	観光交流課
71	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	14,200	地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成することで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。 また、ふくしまでしかできない体験を通し、リピーター創出につなげるため、宿泊施設等の受入体制を整備する。	観光交流課
72	福島インバウンド復興対策事業	222,567	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、観光復興を加速化させる。	観光交流課
73	MICE誘致等推進事業	30,834	県内で開催されるコンベンション・エキスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大に繋げるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭に繋げる。	観光交流課
74	県産品デジタルプロモーション事業	40,000	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを運営し、インフルエンサーを活用した情報発信などを行うとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。	県産品振興戦略課
75	教育旅行復興事業	279,020	県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、ホープツーリズムを核とした探求学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、継続的な情報発信・営業活動を実施する。	観光交流課
76	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	30,000	アクティビティや自然体験など、エクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用した本県独自の「エクストリームツーリズム」をターゲットに応じて展開し、広域的な情報発信等を通じて「ふくしま=エクストリームツーリズム」の認知拡大を図るとともに実誘客に繋げる。	観光交流課
77	福島県観光誘客促進事業	48,759	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	観光交流課
78	観光デジタルプロモーション強化事業	34,208	観光市場のトレンドに沿う県内の旬な観光情報を、ターゲットに合わせた媒体選定のうえ集中投下するセグメント戦略により「伝わる」情報発信手法を確立するとともに、各DMO等が主体的にプロモーション戦略を企画立案、仮説検証できる基盤の整備、人材育成を行う。	観光交流課

79	県産品風評対策事業	76,124	処理水の海洋放出の決定により、更なる風評が発生することを抑えるため、首都圏におけるPRイベントや、トッププロモーション等を実施することにより食の安全・安心に加え、品質の高さやおいしさなど県産品の魅力を国内外に対してタイミングを失うことなく早急に伝えるとともに、販路の開拓、拡大を図る。	県産品振興戦略課
80	ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業	20,623	東日本大震災から10年が経過したが、浜通りに対する風評は根強く、処理水の海洋放出決定により、新たな風評が生まれ、地元漁業者等への被害は深刻なものと想定されることから、風評払拭と新たな観光需要獲得のため、浜通りの漁業等を活用したブルー・ツーリズムの推進を図る。	観光交流課
81	海外風評払拭情報発信事業	20,000	ALPS処理水放出による新たな風評の影響に対し、地域を語れる人材を活用し「人」や「文化」の要素を取り入れた新しい切り口での情報発信により風評払拭を図る。	観光交流課
82	福島空港利活用促進対策事業	66,776	福島空港の利活用促進及び教育旅行誘致のため、県内及び隣接県における広報活動や就航先への旅行商品造成及び教育旅行に対する支援を行うとともに、県内全市町村及び民間団体によって構成されている「福島空港利用促進協議会」との共催で各種事業を実施する。	空港交流課
83	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	102,901	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	県産品振興戦略課
84	文化財等を活用した誘客促進事業	29,600	全線開通で注目の集まる只見線沿線の文化財など、既存の地域資源を観光素材として活用し、普段体験できないような特別プログラム等と組み合わせる観光誘客を図るコミュニティツーリズムを推進し、得られた収益を地域に還元する仕組みを構築することで、持続可能な観光振興を図る。	観光交流課
85	福島空港国内線利用・運航促進事業	306,634	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各地域からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	空港交流課
86	ホープツーリズム推進事業	303,905	福島ならではの学びが実現できるホープツーリズム推進のため、人材育成及び教育旅行等プログラムの磨き上げや窓口の運営を行う。あわせて、個人客等の幅広い層を対象としたホープツーリズムの構築・提示により間口を広げ、浜通り、被災地域の交流人口の拡大を図る。	観光交流課
87	国際定期路線等開設・再開事業	314,282	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により国際定期路線の運休が続く中、新たな国際定期路線の開設（・再開）を目指すとともに、国際チャーター便の運航促進を図る。	空港交流課
88	浜通り観光再生事業	38,819	震災から11年が経過し、一般観光の推進に着手し始めた浜通りの被災地域において、先行して成果を上げている学びの分野と両輪となって交流人口拡大を図るべく、プラットフォーム整備や情報発信等を通して、一般観光分野への中長期的な支援を行う。	観光交流課
89	福島空港新型感染症対策事業	430,870	新型感染症による影響が長期化する中、空港の特色づくりに向けた事業や、厳しい経営状況が続く航空会社への補助を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。	空港交流課
90	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	21,553	戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「登録DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島県の強みをいかした新しい人の流れを創出する。	観光交流課
91	ワーケーションを活用した観光支援事業	53,985	ワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウイズコロナ時代の新しい働き方・旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、本県ならではの体験を取り入れたプログラムを拡充する取組等により、宿泊事業者の稼働率向上や関係人口の拡大を図り、リピーターを定着させることで移住定住に繋げる。	観光交流課
92	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	2,746	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	観光交流課
93	広域観光推進事業	29,154	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	観光交流課